

2021年度決算は8億5千円の黒字、基金は55億円 日本共産党は一般会計と3つの特別会計決算に反対しました

新上里

No.239

**2022年度
9月
議会報告**

 発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

9月議会は、2日から30日まで開催されました。町長提出議案は、条例制定及び条例の一部改正3件、専決処分の承認及び補正予算4件、2021年度歳入歳出決算認定7件でした。決算審査は、特別委員会を設置し9日から26日までの9日間実施しました。また、最終日に、補正予算と人事案件の追加提案がありました。一般質問は10名でした。

一般会計の歳入は前年度比11・6%減

2021年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出は、表のとおりです。報告は千円以下四捨五入で行います。

2021（令和3）年度決算		（単位：円）	
区分	歳入	歳出	
一般会計	12,005,568,191	11,087,304,332	
特別会計			
国民健康保険	3,240,373,869	3,150,734,950	
介護保険	2,052,656,151	1,995,631,164	
後期高齢者医療保険	307,316,564	303,035,124	
農業集落排水事業	16,502,503	9,994,866	
合計	17,622,417,278	16,546,700,436	

一般会計は、120億5568万1911円、前年度と比べ15億7219万5千円（11・6%）減でした。主な理由は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、国庫支出金の減額などによります。歳出は110億8730万4千円で、実質収支額（黒字）は8億4633万1千円でした。また、町の基金（貯金）は、1年間に3億6千万円増え、基金総額は約55億円、自由に使える財政調整基金は、町の目標である12億円を超え15億円になりました。しかし「財政が厳しい」として学校給食の無料化も継続されません。日本共産党は、コロナの特別支援策や毎年継続している事業などの多くは賛成ですが、問題点を指摘し反対しました。

一般会計の問題点

①「子育て日本一」に相応しい事業の継続がない。
②「ごみゼロ」のに向けた資源回収環境が進まない。
③住民要望の道路・側溝等の改修は2件程で、未整備箇所が160件ある。
④「保健センター等複合施設基本構想策定並びに民間活力導入可能性調査業務委託」事業は、「運営は町が直営で実施すべき事業」との結果でした。「保健センター等、保険・福祉事業の民間委託は全国的にも少なく、そぐわない」と当初予算で指摘したとおりで、委託の一部は無駄であり、報告を含め計画が遅れた。⑤コミュニティバスは、現状運行のまま再度2年延長を決定した。⑥不公平な同和对策事業の住宅資金貸付事業で、初めて不能欠損が発生した。

降雹による農業災害に補助金

オミクロン株対応ワクチン開始

9月議会では、専決処分、最終日の追加補正を含む一般会計補正予算6号・8号が提案され、全員賛成で採択しました。補正総額は9億4755万6千円です。

負担が重すぎる 医療・介護

医療・介護

●「国民健康保険特別会計」は、社会保険制度の変更により、小規模事業所の従業者が社会保険へ移行し、国保加入者は減少しています。前年度比で、歳入は8707万円、歳出は7672万円の増でした。高齢者が多いため、1人当たりの保険給付費が増加しています。所得に対し保険税の負担が重すぎます。

●「介護保険特別会計」は、第8期介護保険の初年度で、保険料の負担増がありました。一方で施設入所待ちが25人発生しており、安心の制度になっていません。

●「後期高齢者医療特別会計」は、高齢化に伴い毎年増加傾向であり、歳入・歳出共に前年度比1千万円程の増額でした。75歳という年齢で区分されるため、一人当たりの医療費が高く、保険料が重くなっています。

●「農業集落排水事業」は、第8期介護保険の初年度で、保険料の負担増がありました。一方で施設入所待ちが25人発生しており、安心の制度になっていません。

◆補正6号・専決処分の2億4822万8千円は、降ひょう被害に対し県・町2分の1補助で実施する「農業災害対策特別措置事業補助金」です。

◆補正7号・5億7258万8千円の補正は、前年度の決算確定に伴い、決まり通り黒字の半分の4億3千万円を基金に積み増しました。町長は、財政調整基金を当初予算に6億円、降ひょう被害対策に1億2千万円繰り入れたことで「財政が厳しい」と言いますが、今回、「公共施設等用地取得及び施設整備基金」と「減債基金」に同額の1億4千万円、財政調整基金に1億5千万円を積み増しましたが、財政調整基金に手厚く積み増せば自由度が高かったのです。

◆補正8号の1億2674万円は、新型コロナウイルスの従来株とオミクロン株に対応したワクチン接種の予算です。接種対象者は、初回接種を完了した12歳以上で、前回接種後5カ月を経過した方。

9月議会の議案

◆「税条例の一部改正」は、住宅借入金等特別控除を入居開始条件を令和7年末まで延長し、ローンの年度末残高の0・7%を10・13年間、所得税から控除します。

◆「上里町職員の育児休業等に関する条例及び上里町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例」は、非常勤職員の育児参加休暇の延長、「産後パパ育休」が追加します。

◆「上里町予防接種健康被害調査委員会条例」は、予防接種により健康被害が生じた場合に調査委員会を設置するもので、委員は保健所長や医師、町職員など6名で構成します。

◆埴岡教育長の任期満了に伴い、齋藤雅男氏が教育長に任命されました。その他に、教育委員2名、固定資産税評価委員1名、公平資産税評価委員1名、固定資産税評価審査委員会委員の人事案件を承認しました。



保健センター等複合施設計画は2025年度(令和7)2年遅れに 全町民対象の「地域応援商品券」第7弾で実現しました

くつざわの一般質問

9月議会では、一、物価高騰から町民の暮らしを守る対策について、町の独自支援・第7弾に向けて提案しました。二、教育の充実については、過去の質疑後の検討状況と来年度からの新たな取り組みについて質問しました。

10月14日の臨時議会では、町の独自支援第7弾が提案され、質問した、全町民対象の地域応援クーポン券(商品券)と保育所等物価高騰対策給付金が盛り込まれました。

物価高騰から町民の暮らしを守る対策

くつざわ 物価高騰の中、全世帯対象の水道料金の基本料金免除を継続し、全町民対象の地域応援クーポン券発行を。学校給食は食文化としても重要であり、国内産100%の手作り給食と本庄市と一緒の無料化を目指しながら、

町長 全世帯に対する支援は予算規模が大きい。給食は価格変動の少ない冷凍食材を取り入れる等、保護者負担としないよう努力したい。いずれも地方創生臨時交付金の

3施設複合建設計画は、もつと開かれた議論を

9月議会最終日の全員協議会で、保健センター等複合施設の建設に対して24年度から国庫補助金の対象になるため、建設は25年度になるとの報告がありました。

当初計画は、21年度から23年度の3か年であり、21年度は『保健センター等複合施設基本構想策定並びに民間活力導入可能性調査業務委託』を実施しています。この調査報告は、決算審査

もつと開かれた議論を

9月議会最終日の全員協議会で、保健センター等複合施設の建設に対して24年度から国庫補助金の対象になるため、建設は25年度になるとの報告がありました。

当初計画は、21年度から23年度の3か年であり、21年度は『保健センター等複合施設基本構想策定並びに民間活力導入可能性調査業務委託』を実施しています。この調査報告は、決算審査

教育の充実について

ような国・県の補助制度活用を前提に検討したい。

くつざわ 介護施設や保育所等の、おやつ代や光熱費、コロナ対策等の経費増加に対する支援と、生活保護制度の例を示し、「生活保護の申請は権利です、気軽に相談を」などのポスターを張り出すなど相談しやすい体制を。

町長 町の福祉施設を支援していくことは重要であり、効果的な事業所支援を検討したい。生活困窮者の増加が想定されるので、制度解説パンフレットの窓口設置、ポスター等も含め広報活動を進めたい。

で要望してから公表されました。昨年9月には出来上がっていた資料を見ると、建設場所についても提案されていた。町の説明は「慎重に検討」と言いながらメリット・デメリットを含め調査提案通りでした。

調査報告の公表を遅らせたことで、無駄な議論をしていたことになりました。

「国庫補助が解ったのは、いつごろか」の間に、「今年4月」と答弁。

当初予算を組んだ後の4月に解ったことを、予算に



くつざわ 小・中学校で使用する教材備品を精査して共同で使えるものは学校教材に切り替えること。ドリル・プリント等の教材費の無料化、校則の点検・見直しと制服の見直しの検討状況はどうか。

制服検討は、期限を決めて議論する「制服検討委員会」等を発足する考えは。

教育長 資源の有効活用を心掛けているが、引き続き教材費の一部負担について前向きに検討したい。校則は、髪型と下着についての記載を変更した。制服は教育委員会が主導するものではないので、各学校長に問題提起しながら慎重に準備をしている。業者等の関係、長期に使用するものでありいろいろな方面から検討している。

くつざわ 2023年から公立中学校の休日の部活指導の地域移行が始まるが、教員の多忙化解消に猶予なく進めるための計画見直しは。

同じく23年度本格実施の「生命の安全教育」は、ジェンダー平等や性の多様性を含む人権尊重を基盤とした性教育など『国際セクシュアリティ教育ガイドライン』に基づいた教育を。

教育長 現段階では、スポーツ少年団・ツルからの計画も示されていないので、スポーツ少年団・

スポーツ協会に、協力の可能性を伝えている段階。人権尊重、性犯罪、性暴力の根底に誤った認識や行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解した上で、生命を考え、一人一人を尊重する態度を指導したい。

委員長報告でも

教材費等にも言及

◆学校総務課の決算審査の討議の中で、私が何度か取り上げてきた教材費の無料化について、他の議員からも「子育て日本一を目指す町らしく、他の自治体のまねではない支援があってもいい」等の意見も出ました。その結果、「教材費や学用品の一部を町で予算化し、保護者負担軽減を図ってほしい。」との委員長報告となりました。

◆小・中合わせた教材費は総額1749万円(年間)。

その他に学級費として、小・中の9年間で約13万円必要なのが解りました。学級費の使途は、画用紙、マジック、折り紙、家庭科や理科の教材、花や野菜の種や苗、社会科見学の写真代などです。

また、教材の共同利用や無料化は、子ども達の重い荷物の持ち帰り問題や教員の負担軽減に解消にもなります。